



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 椿本チエイン
コード番号 6371 URL <http://www.tsubakimoto.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長 勇
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 山本 哲也

TEL 06-6441-0054
平成23年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 138,243 | 22.6 | 11,022 | 132.6 | 11,111 | 122.7 | 6,093 | 91.9 |
| 22年3月期 | 112,759 | △20.3 | 4,737 | △47.9 | 4,990 | △46.5 | 3,175 | △48.7 |

(注) 包括利益 23年3月期 4,206百万円 (9.5%) 22年3月期 3,841百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 32.76 | — | 7.4 | 6.1 | 8.0 |
| 22年3月期 | 17.07 | — | 4.0 | 2.8 | 4.2 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 60百万円 22年3月期 79百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 184,206 | 89,877 | 45.3 | 448.43 |
| 22年3月期 | 182,641 | 86,837 | 44.3 | 434.59 |

(参考) 自己資本 23年3月期 83,413百万円 22年3月期 80,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 16,293 | △8,281 | △10,578 | 17,308 |
| 22年3月期 | 14,508 | △5,020 | △373 | 20,379 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 1,116 | 35.1 | 1.4 |
| 23年3月期 | — | 3.00 | — | 4.00 | 7.00 | 1,302 | 21.4 | 1.6 |
| 24年3月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 24年3月期の配当に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は算定が可能となった時点で開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 23年3月期 | 191,406,969 株 | 22年3月期 | 191,406,969 株 |
| 23年3月期 | 5,397,143 株 | 22年3月期 | 5,374,353 株 |
| 23年3月期 | 186,023,349 株 | 22年3月期 | 186,039,459 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 76,910 | 24.6 | 4,265 | 249.3 | 6,027 | 99.1 | 3,556 | 57.5 |
| 22年3月期 | 61,745 | △20.4 | 1,220 | △50.5 | 3,027 | △30.6 | 2,257 | △4.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|--|-------------------|--|
| | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 23年3月期 | 19.12 | | — | |
| 22年3月期 | 12.14 | | — | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--|--------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 23年3月期 | 136,050 | | 61,077 | | 44.9 | 328.36 | | |
| 22年3月期 | 137,151 | | 59,226 | | 43.2 | 318.37 | | |

(参考) 自己資本 23年3月期 61,077百万円 22年3月期 59,226百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は算定が可能となった時点で開示する予定です。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。

当該業績予想は算定が可能となった時点で開示する予定です。

2. 平成24年3月期の配当予想額は未定であります。配当予想額は、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|-------|
| 1. 経営成績 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | P. 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 | P. 5 |
| (4) 事業等のリスク | P. 6 |
| 2. 企業集団の状況 | P. 7 |
| 3. 経営方針 | P. 10 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | P. 10 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | P. 10 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | P. 10 |
| 4. 連結財務諸表 | P. 11 |
| (1) 連結貸借対照表 | P. 11 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P. 13 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P. 15 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 18 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | P. 20 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | P. 20 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | P. 25 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | P. 27 |
| (連結貸借対照表関係) | P. 27 |
| (連結損益計算書関係) | P. 29 |
| (連結包括利益計算書関係) | P. 30 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | P. 30 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | P. 32 |
| (セグメント情報等) | P. 33 |
| (1株当たり情報) | P. 40 |
| (重要な後発事象) | P. 40 |
| 5. その他 | P. 41 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | P. 41 |
| (2) 役員の変動 | P. 42 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、年度前半は、輸出の増加や景気刺激策などによる企業業績の改善により緩やかな回復基調で推移しました。年度後半に入り、輸出の鈍化や国内自動車販売の減少などから、景気は一旦足踏み状態となりましたが、年明け以降は持ち直しの動きを見せ始めておりました。しかし、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、先行き不透明感が強まる状況の中で当連結会計年度を終えることとなりました。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く事業環境は、年度後半に国内の自動車販売が減少したものの、工作機械業界や液晶・半導体関連業界を中心として設備投資に回復傾向が見られるなど、年度を通じて堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の受注高は1,384億31百万円（前期比22.9%増）、売上高は1,382億43百万円（同22.6%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、グループをあげて取り組んでいる収益改善活動により、営業利益は110億22百万円（同132.6%増）、経常利益は111億11百万円（同122.7%増）、当期純利益は60億93百万円（同91.9%増）となりました。

なお、セグメント別の概況は次のとおりです。

[チェーン]

チェーンにつきましては、工作機械業界や液晶・半導体関連業界、自動車業界、食品業界向けなどに、動力伝動用チェーンや小形搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置を中心とした主要製品の販売が好調に推移しました。

以上により、チェーンの受注高は478億99百万円（前期比29.1%増）、売上高は470億22百万円（同27.1%増）、営業利益は27億80百万円（同9.0倍）となりました。

[精機]

精機につきましては、工作機械業界や液晶・半導体関連業界向けなどに、減速機、直線作動機や締結具・軸継手などの主要製品の販売が好調に推移しました。

以上により、精機の受注高は202億17百万円（前期比28.4%増）、売上高は197億38百万円（同29.9%増）、営業利益は20億65百万円（同16.5倍）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、年度後半において国内自動車販売が減少したものの、底堅い輸出や海外自動車メーカーの好調な生産などに支えられ、主要製品である自動車エンジン向けタイミングチェーンドライブシステムの販売は堅調に推移しました。

以上により、自動車部品の受注高は427億42百万円（前期比11.7%増）、売上高は433億2百万円（同13.4%増）、営業利益は53億82百万円（同47.1%増）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、厳しい受注環境にありますが、鉄鋼業界や自動車業界向けの搬送システム、流通業界向け仕分けシステムなどが比較的好調に推移しました。

以上により、マテハンの受注高は256億73百万円（前期比31.0%増）、売上高は263億4百万円（同28.9%増）、営業利益は2億15百万円（前期は8百万円の損失）となりました。

[その他]

その他の受注高は18億97百万円（前期比1.4%減）、売上高は18億75百万円（同4.0%減）、営業利益は1億73百万円（同43.9%増）となりました。

2) 次期の見通し

当社グループは、「中期経営計画2012」に掲げた事業基盤の強化を図るため、その施策をグループをあげて実施するとともに、収益改善活動を強化してまいります。

しかしながら、平成24年3月期の見通しにつきましては、東日本大震災に起因する自動車をはじめとする主要産業におけるサプライチェーンの混乱や電力供給の不安など不確定要素が多く、現時点で合理的な業績の見通しを算定するのが困難な状況であり、算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、譲渡性預金の減少により有価証券が12億56百万円減少した一方、売上高の増加などにより受取手形及び売掛金が18億34百万円増加したことや、Kabelschlepp GmbHの新規連結などにより固定資産が12億71百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して15億64百万円増加し、1,842億6百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金が25億64百万円増加したことや、増益などにより未払法人税等が20億17百万円増加した一方、1年内償還予定の社債70億10百万円を償還したことなどから、前連結会計年度末と比較して14億75百万円減少し、943億29百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替の変動により為替換算調整勘定が18億3百万円減少した一方、利益剰余金が49億80百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して30億39百万円増加し、898億77百万円となりました。また、自己資本比率は、1.0ポイント改善し、45.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して30億71百万円減少し、173億8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は162億93百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益を104億63百万円計上したことに加えて、減価償却費を75億44百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は82億81百万円となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資代金の決済に50億46百万円支出したことや、連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得に18億87百万円支出したこと、関係会社株式の取得に11億37百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は105億78百万円となりました。これは、社債の償還による支出が70億10百万円あったことや、長期借入金の返済による支出が42億4百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|---------------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 40.3 | 43.9 | 44.3 | 45.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 54.4 | 22.9 | 45.7 | 43.1 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年) | 1.9 | 5.2 | 2.7 | 1.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 21.4 | 9.7 | 22.9 | 24.1 |

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。利益の配分に当たっては、さらなる株主重視の経営を目指す観点から、安定配当に加えて連結業績等を考慮した配当を基本方針としております。

具体的には、安定配当として年間1株につき6円の配当を可能な限り継続して実施するとともに、連結の業績、資金の状況、財務の状況等を総合的に勘案した利益分配を実施する所存です。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の事業展開等に充当していく予定であります。

当期の期末配当金につきましては、連結業績を踏まえ、従来公表しておりました1株当たり3円に1円増配し、1株当たり4円とさせていただくことといたしました。これにより年間の配当金は、中間配当（1株当たり3円）と合わせて、1株当たり7円となります。

(4) 事業等のリスク

本決算発表日(平成23年5月11日)現在において、当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

①市場環境変動のリスク

当社グループは、ターゲットとする市場において売上の拡大に努めてまいりますが、景気の下ぶれなどによる需要減少、特に当社グループ売上高の30%以上を占める自動車業界において急激な需要変動があった場合には、経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②鋼材等原材料価格高騰のリスク

当社グループは、生産性向上活動に注力し原価低減に努めておりますが、鋼材等原材料価格の急激な高騰は、当社グループの調達価格上昇による収益性悪化を招き、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③災害等のリスク

当社グループは、不測の災害等に備え、国内外すべての生産拠点において、リスク管理、リスク対策を実施しておりますが、主力生産拠点において、地震や火災等の重大な災害が発生した場合には、安定した製品の供給ができなくなり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外での事業活動におけるリスク

当社グループは、コスト競争力強化や為替リスク低減のため、グローバルに生産・調達や販売を拡大しております。しかし、政治的、経済的な要因により経済の一時的混乱や停滞が発生した場合には、部品調達や工場操業が困難になり、当社グループ製品の生産減少、遅延などの問題が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替レートの変動のリスク

当社グループは、グローバル展開を積極的に行う中で、為替予約を分散して行うなど、為替リスクを最小限に抑える努力をしておりますが、想定を超える急激な為替変動等があった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権侵害のリスク

当社グループは、製品の開発・改良を通じて多くの特許や商標、ノウハウ等のさまざまな知的財産を保有しております。しかし、第三者の不正利用等による知的財産権への侵害や第三者により知的財産権侵害の訴訟を起こされた場合、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦品質不良のリスク

当社グループは、モノづくり企業として「品質不良ゼロ」をめざしグループをあげて品質の維持・向上に努めております。しかし、万が一、製品の不具合による重大な事故、リコール、クレーム等の発生による補償費用その他の費用が、製造物責任保険等によってカバーしきれない場合、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社49社および関連会社10社で構成され、その主な事業内容は動力伝動用チェーンおよび搬送用チェーン(以上、チェーン)、変減速機および直線作動機(以上、精機)、タイミングチェーンおよびパワードライブチェーン(以上、自動車部品)、コンベヤおよび搬送システム(以上、マテハン)の製造、販売等であります。

当社は、チェーン、自動車部品、マテハンの製造、販売、研究開発および子会社、関連会社の統括等を行っております。

各子会社および関連会社の各々の主たるセグメントに係る位置づけは次のとおりであります。

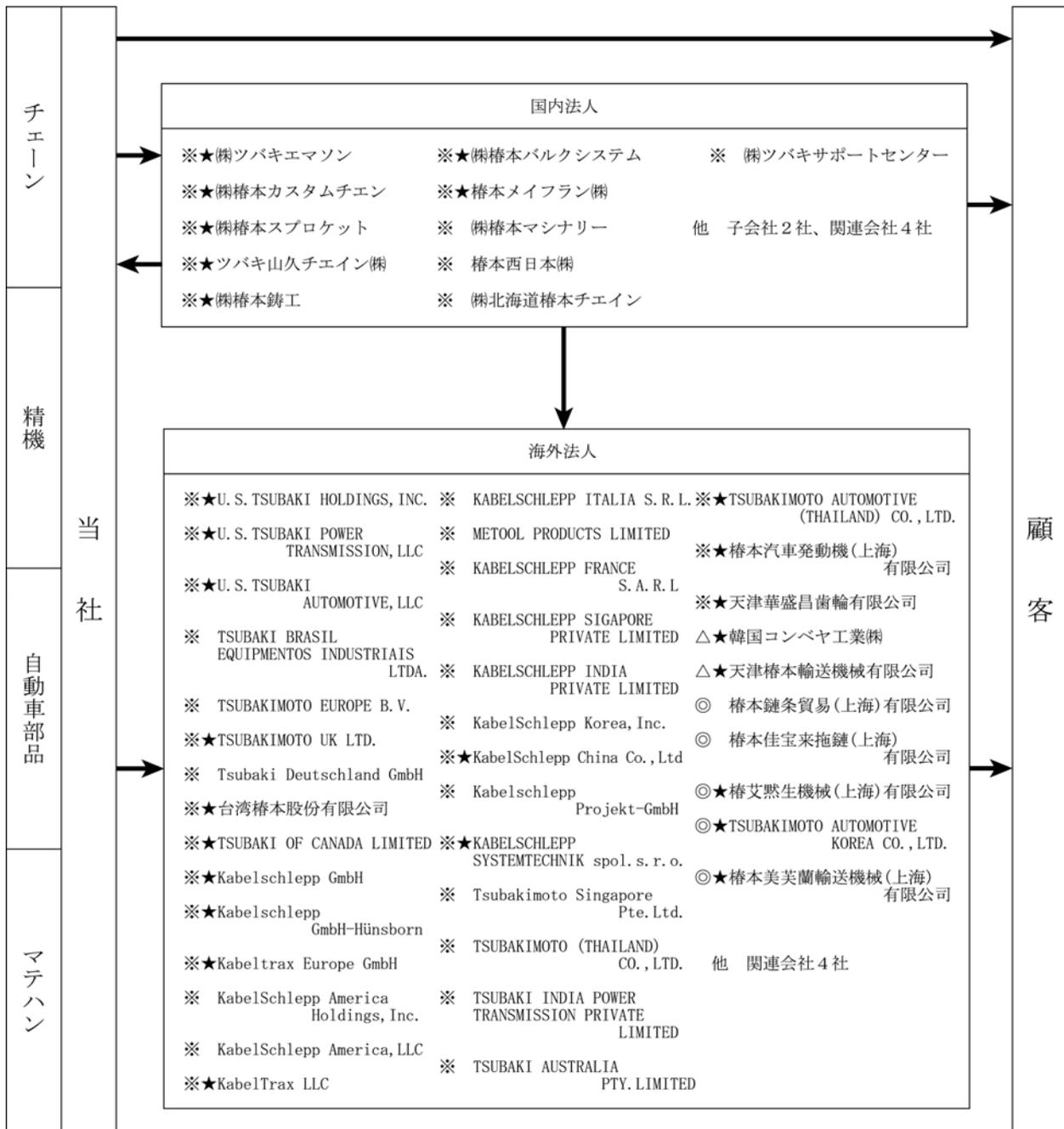
| 会社名 | 事業内容 | 区分 | | セグメント | | | | |
|---|------------------------------------|----|----|-------|----|-------|------|-----|
| | | 製造 | 販売 | チェーン | 精機 | 自動車部品 | マテハン | その他 |
| (連結子会社) | | | | | | | | |
| ㈱ツバキエマソン | 変減速機および関連部品の製造・販売 | ○ | ○ | | ○ | | | |
| ㈱椿本カスタムチエイン | 小形コンベヤチェーンおよび特殊チェーンの製造 | ○ | | ○ | | | | |
| ㈱椿本スプロケット | スプロケットおよびカップリングの製造・販売 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| ツバキ山久チエイン㈱ | 各種機械用チェーンおよび省力機器類等の製造・販売 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | |
| ㈱椿本鋳工 | 鋳鉄鋼の鋳造、加工および販売 | ○ | ○ | | | ○ | | |
| ㈱椿本バルクシステム | 粉粒体コンベヤの製造・販売 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| 椿本メイフラン㈱ | チップ・スクラップコンベヤの設計・製造・販売 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| ㈱椿本マシナリー | 当社グループ製品の国内における販売 | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 椿本西日本㈱ | 当社グループ製品の国内における販売 | | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ |
| ㈱北海道椿本チエイン | 当社グループ製品の国内における販売 | | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ |
| ㈱ツバキサポートセンター | ビルメンテナンス、保険代理業等 | | ○ | | | | | ○ |
| U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. | マテハン製品の輸入販売および現地生産 当社関係会社への経営指導 | ○ | ○ | | | | ○ | ○ |
| U. S. TSUBAKI POWER TRANSMISSION, LLC | チェーン製品、精機製品の輸入販売および現地生産 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | |
| U. S. TSUBAKI AUTOMOTIVE, LLC | 自動車部品製品の輸入販売および現地生産 | ○ | ○ | | | ○ | | |
| TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA. | チェーン製品、精機製品の輸入販売 | | ○ | ○ | ○ | | | |
| TSUBAKIMOTO EUROPE B. V. | チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売 | | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ |
| TSUBAKIMOTO UK LTD. | チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売および現地生産 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| Tsubaki Deutschland GmbH | チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売 | | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| 台湾椿本股份有限公司 | チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売および現地生産 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| TSUBAKI OF CANADA LIMITED | チェーン製品、精機製品の輸入販売および現地生産 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | |
| Kabelschlepp GmbH | チェーン製品、マテハン製品の輸入販売および現地生産 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| Kabelschlepp GmbH-Hünsborn | チェーン製品、マテハン製品の輸入販売および現地生産 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| Kabeltrax Europe GmbH | チェーン製品の輸入販売および現地生産 | ○ | ○ | ○ | | | | |
| KabelSchlepp America Holdings, Inc. | 当社関係会社への経営指導 | | | ○ | | | | |
| KabelSchlepp America, LLC | チェーン製品の輸入販売 | | ○ | ○ | | | | |
| KabelTrax LLC | チェーン製品の輸入販売および現地生産 | ○ | ○ | ○ | | | | |
| KABELSCHLEPP ITALIA S. R. L. | チェーン製品、マテハン製品の輸入販売 | | ○ | ○ | | | ○ | |
| METOOL PRODUCTS LIMITED | チェーン製品の輸入販売 | | ○ | ○ | | | | |
| KABELSCHLEPP FRANCE S. A. R. L | チェーン製品、マテハン製品の輸入販売 | | ○ | ○ | | | ○ | |
| KABELSCHLEPP SINGAPORE PRIVATE LIMITED | チェーン製品の輸入販売 | | ○ | ○ | | | | |

| 会社名 | 事業内容 | 区分 | | セグメント | | | | |
|--|---------------------------|----|----|----------|----|-----------|----------|-----|
| | | 製造 | 販売 | チェ ーン | 精機 | 自動車 部品 | マテ ハン | その他 |
| KABELSCHLEPP INDIA PRIVATE LIMITED | チェーン製品の輸入販売 | | ○ | ○ | | | | |
| Kabelschlepp Korea, Inc. | チェーン製品の輸入販売 | | ○ | ○ | | | | |
| Kabelschlepp China Co., Ltd. | マテハン製品の輸入販売および現地生産 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| Kabelschlepp Projekt-GmbH | 当社関係会社への経営指導 | | | | | | ○ | |
| KABELSCHLEPP SYSTEMTECHNIK spol. s. r. o. | マテハン製品の輸入販売および現地生産 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| Tsubakimoto Singapore Pte.Ltd. | チェーン製品、精機製品、マテハン製品の輸入販売 | | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ |
| TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO.,LTD. | チェーン製品、精機製品の輸入販売 | | ○ | ○ | ○ | | | |
| TSUBAKI INDIA POWER TRANSMISSION PRIVATE LIMITED | チェーン製品、精機製品の輸入販売 | | ○ | ○ | ○ | | | |
| TSUBAKI AUSTRALIA PTY. LIMITED | チェーン製品、精機製品の輸入販売 | | ○ | ○ | ○ | | | ○ |
| TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO.,LTD. | 自動車部品製品の輸入販売および現地生産 | ○ | ○ | | | ○ | | |
| 椿本汽車発動機(上海)有限公司 | 自動車部品製品の輸入販売および現地生産 | ○ | ○ | | | ○ | | |
| 天津華盛昌齒輪有限公司 | 変減速機および関連部品の輸入販売および現地生産 | ○ | ○ | | ○ | | | |
| (持分法適用関連会社) | | | | | | | | |
| 韓国コンベヤ工業(株) | マテハン製品の輸入販売および現地生産 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| 天津椿本輸送機械有限公司 | 粉粒体コンベヤの輸入販売および現地生産 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| (非連結子会社) | | | | | | | | |
| 椿本鏈条貿易(上海)有限公司 | チェーン製品の輸入販売 | | ○ | ○ | | | | |
| 椿本佳宝来拖鏈(上海)有限公司 | チェーン製品の輸入販売 | | ○ | ○ | | | | |
| 椿艾黙生機械(上海)有限公司 | 精機製品の輸入販売および現地生産 | ○ | ○ | | ○ | | | |
| TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO.,LTD. | 自動車部品製品の輸入販売および現地生産 | ○ | ○ | | | ○ | | |
| 椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司 | チップ・スクラップコンベヤの輸入販売および現地生産 | ○ | ○ | | | | ○ | |

(他非連結子会社2社、関連会社8社)

前頁に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) → 製品等の主な流れ
 ※：連結子会社、△：持分法適用関連会社、◎：非連結子会社
 ★：生産を行っている子会社または関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「パワートランスミッションとマテリアルハンドリングの技術力を駆使して、世界の顧客にベスト・バリューを提供する」をミッションとして掲げ、モノづくりを通じて顧客の価値を創造し、社会に貢献することを基本方針としております。

その実現に向けて、「ターゲット市場でNo.1を狙える事業の開発・育成を絶えず行う」、「創造性とチャレンジ精神を発揮し、スピーディーに行動する」ことを行動指針とし、国内外関係会社のグループ力を結集して、世界のリーディング・カンパニーを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下の項目を「中期経営計画2012」の基本方針として事業を展開してまいります。

1. グローバル・ベスト戦略の推進

グローバル市場での競争優位を確立するため、チェーン、精機、自動車部品、マテハンの各事業グループ毎にグループ力を結集してグローバルに全体最適（最適地生産、最適地調達、最適地販売）を推進する

2. モノづくり企業としての基盤強化

「モノづくり技術（製造技術・製品技術）」を強化し、安定的な事業継続の基盤を強化する

3. ソリューション提供企業への変革

常に顧客の視点に立ち、パワートランスミッション、マテリアルハンドリングの広い分野におけるソリューション提供企業を目指す

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは以下の課題に対して、グループ一丸となり取り組んでまいります。

1. マーケティング力の向上

事業や商品の市場におけるポジショニングに基づき、グローバルな視点で今後の成長市場を特定し、その市場に適合した商品の提供や開発を実行することで販売の増加を図る

2. 商品の強化

技術者を営業の第一線に派遣するなど、顧客により接近することで市場ニーズの吸収力を高め、市場ニーズを先取りした商品の開発を強化する。また、新商品は全て当社独自のエコ基準を満たすものとし、エコ（エコロジー&エコノミー）商品の充実を通じて、顧客の環境配慮への取り組みに貢献する

3. モノづくりの強化

品質および生産性向上のための活動に継続的に取り組み、世界トップの品質と生産性を達成するとともに、国内外の工場の生産品目を最適化することでコスト競争力を強化する

4. 人と組織の強化

海外での生産・販売の拡大に備え、グローバルに活躍できる人材を計画的・組織的に育成する

5. 環境保全への取り組み

循環型社会への移行をにらみ、当社グループにおける環境保全活動を継続して推進する

当社グループは以上の課題に着実に取り組むとともに、コンプライアンス活動の徹底と、内部統制の厳正な運用により、経営の透明性を高めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,431 | 9,594 |
| 受取手形及び売掛金 | 34,262 | 36,097 |
| 有価証券 | 9,179 | 7,923 |
| 商品及び製品 | 10,880 | 11,277 |
| 仕掛品 | ※2 9,025 | ※2 8,818 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,898 | 4,666 |
| 繰延税金資産 | 2,451 | 2,636 |
| その他 | 1,246 | 1,723 |
| 貸倒引当金 | △355 | △423 |
| 流動資産合計 | 82,020 | 82,313 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 48,819 | ※1 51,567 |
| 減価償却累計額 | ※1 △27,125 | ※1 △29,015 |
| 建物及び構築物 (純額) | 21,693 | 22,552 |
| 機械装置及び運搬具 | 73,287 | 74,931 |
| 減価償却累計額 | △54,216 | △57,184 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 19,070 | 17,747 |
| 工具、器具及び備品 | 17,035 | 18,776 |
| 減価償却累計額 | △15,057 | △16,910 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 1,978 | 1,866 |
| 土地 | ※1, ※6 36,404 | ※1, ※6 36,579 |
| 建設仮勘定 | 1,736 | 2,309 |
| 有形固定資産合計 | 80,883 | 81,055 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 1,585 | 1,983 |
| 投資有価証券 | ※3 12,896 | ※3 13,455 |
| 長期貸付金 | 77 | 50 |
| 繰延税金資産 | 1,405 | 1,356 |
| その他 | ※3 3,909 | ※3 4,119 |
| 貸倒引当金 | △137 | △129 |
| 投資その他の資産合計 | 18,152 | 18,853 |
| 固定資産合計 | 100,620 | 101,892 |
| 資産合計 | 182,641 | 184,206 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 18,805 | 21,369 |
| 短期借入金 | ※1 8,265 | 7,737 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 2,199 | ※1 6,641 |
| 1年内償還予定の社債 | ※1 7,010 | — |
| リース債務 | 39 | 92 |
| 未払法人税等 | 719 | 2,736 |
| 未払消費税等 | 547 | 210 |
| 賞与引当金 | 1,947 | 2,859 |
| 工事損失引当金 | ※2 93 | ※2 45 |
| その他 | 8,924 | 10,302 |
| 流動負債合計 | 48,551 | 51,996 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 21,436 | ※1 16,861 |
| リース債務 | 130 | 286 |
| 長期未払金 | 1,297 | 501 |
| 繰延税金負債 | 7,025 | 6,912 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※6 6,748 | ※6 6,746 |
| 退職給付引当金 | 9,694 | 9,784 |
| 役員退職慰労引当金 | 253 | 231 |
| 資産除去債務 | — | 241 |
| その他 | 666 | 766 |
| 固定負債合計 | 47,253 | 42,333 |
| 負債合計 | 95,804 | 94,329 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 17,076 | 17,076 |
| 資本剰余金 | 12,653 | 12,653 |
| 利益剰余金 | 66,655 | 71,636 |
| 自己株式 | △2,544 | △2,554 |
| 株主資本合計 | 93,841 | 98,812 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,357 | 2,784 |
| 繰延ヘッジ損益 | △9 | △35 |
| 土地再評価差額金 | ※6 △12,084 | ※6 △12,087 |
| 為替換算調整勘定 | △4,257 | △6,061 |
| その他の包括利益累計額合計 | △12,993 | △15,399 |
| 少数株主持分 | 5,989 | 6,464 |
| 純資産合計 | 86,837 | 89,877 |
| 負債純資産合計 | 182,641 | 184,206 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 112,759 | 138,243 |
| 売上原価 | ※1, ※2, ※4 84,796 | ※1, ※2, ※4 99,077 |
| 売上総利益 | 27,963 | 39,166 |
| 販売費及び一般管理費 | ※3, ※4 23,225 | ※3, ※4 28,143 |
| 営業利益 | 4,737 | 11,022 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 29 | 37 |
| 受取配当金 | 249 | 256 |
| 持分法による投資利益 | 79 | 60 |
| 受取賃貸料 | 155 | 155 |
| 受取保険金 | 187 | 153 |
| 助成金収入 | 543 | — |
| その他 | 346 | 632 |
| 営業外収益合計 | 1,592 | 1,296 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 666 | 646 |
| 固定資産除売却損 | — | 141 |
| 賃貸収入原価 | 170 | 190 |
| 環境対策費 | 138 | — |
| その他 | 364 | 229 |
| 営業外費用合計 | 1,339 | 1,207 |
| 経常利益 | 4,990 | 11,111 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 4 | 24 |
| 子会社清算配当金 | 143 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 2 | — |
| 特別利益合計 | 149 | 24 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | — | ※5 132 |
| 減損損失 | — | ※6 22 |
| 投資有価証券評価損 | 92 | 73 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 204 |
| 災害による損失 | — | ※7 240 |
| 特別損失合計 | 92 | 673 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,047 | 10,463 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,274 | 3,720 |
| 法人税等調整額 | 507 | 22 |
| 法人税等合計 | 1,781 | 3,743 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 6,720 |
| 少数株主利益 | 90 | 626 |
| 当期純利益 | 3,175 | 6,093 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 6,720 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △576 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △25 |
| 為替換算調整勘定 | — | △1,845 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | △65 |
| その他の包括利益合計 | — | ※2 △2,513 |
| 包括利益 | — | ※1 4,206 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 3,690 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | 515 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 17,076 | 17,076 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 17,076 | 17,076 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 12,654 | 12,653 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | — |
| 当期変動額合計 | △0 | — |
| 当期末残高 | 12,653 | 12,653 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 64,782 | 66,655 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,302 | △1,116 |
| 当期純利益 | 3,175 | 6,093 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | 3 |
| 当期変動額合計 | 1,872 | 4,980 |
| 当期末残高 | 66,655 | 71,636 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △2,541 | △2,544 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △5 | △9 |
| 自己株式の処分 | 1 | — |
| 当期変動額合計 | △3 | △9 |
| 当期末残高 | △2,544 | △2,554 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 91,972 | 93,841 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,302 | △1,116 |
| 当期純利益 | 3,175 | 6,093 |
| 自己株式の取得 | △5 | △9 |
| 自己株式の処分 | 1 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | 3 |
| 当期変動額合計 | 1,868 | 4,971 |
| 当期末残高 | 93,841 | 98,812 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,815 | 3,357 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 542 | △573 |
| 当期変動額合計 | 542 | △573 |
| 当期末残高 | 3,357 | 2,784 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △55 | △9 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 46 | △25 |
| 当期変動額合計 | 46 | △25 |
| 当期末残高 | △9 | △35 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △12,084 | △12,084 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | — | △3 |
| 当期変動額合計 | — | △3 |
| 当期末残高 | △12,084 | △12,087 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △4,225 | △4,257 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △31 | △1,803 |
| 当期変動額合計 | △31 | △1,803 |
| 当期末残高 | △4,257 | △6,061 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △13,550 | △12,993 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 557 | △2,406 |
| 当期変動額合計 | 557 | △2,406 |
| 当期末残高 | △12,993 | △15,399 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 6,036 | 5,989 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △46 | 474 |
| 当期変動額合計 | △46 | 474 |
| 当期末残高 | 5,989 | 6,464 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 84,458 | 86,837 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,302 | △1,116 |
| 当期純利益 | 3,175 | 6,093 |
| 自己株式の取得 | △5 | △9 |
| 自己株式の処分 | 1 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | 3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 510 | △1,931 |
| 当期変動額合計 | 2,378 | 3,039 |
| 当期末残高 | 86,837 | 89,877 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,047 | 10,463 |
| 減価償却費 | 7,390 | 7,544 |
| 減損損失 | — | 22 |
| のれん償却額 | — | 4 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 204 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 57 | 260 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 92 | 73 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △4 | △24 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △175 | △35 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △364 | △169 |
| 確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少) | △760 | △653 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △3,679 | △1,450 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 4,122 | △1,023 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,625 | 2,726 |
| その他 | 1,692 | 379 |
| 小計 | 15,043 | 18,322 |
| 利息及び配当金の受取額 | 275 | 294 |
| 利息の支払額 | △633 | △676 |
| 法人税等の支払額 | △177 | △1,647 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 14,508 | 16,293 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △0 | △14 |
| 定期預金の払戻による収入 | 12 | 41 |
| 子会社の清算による収入 | — | 142 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △116 | △482 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 34 | 36 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △210 | △1,137 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △12 | △20 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出 | — | ※2 △1,887 |
| 長期貸付けによる支出 | △55 | △34 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 62 | 65 |
| 固定資産の取得による支出 | △5,282 | △5,046 |
| 固定資産の売却による収入 | 48 | 74 |
| 資産除去債務の履行による支出 | — | △18 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 500 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,020 | △8,281 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △609 | △661 |
| 長期借入れによる収入 | 10,000 | 2,966 |
| 長期借入金の返済による支出 | △7,911 | △4,204 |
| 社債の償還による支出 | △30 | △7,010 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △37 | △92 |
| 割賦債務の返済による支出 | △323 | △333 |
| 配当金の支払額 | △1,302 | △1,116 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △155 | △117 |
| 自己株式の取得による支出 | △5 | △9 |
| 自己株式の売却による収入 | 1 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △373 | △10,578 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △4 | △505 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 9,109 | △3,071 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,269 | 20,379 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | *1 20,379 | *1 17,308 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 23社 連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であったBallantine, Inc.については解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 椿本鏈条貿易（上海）有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する関連会社 2社 会社名 韓国コンベヤ工業（株） 天津椿本輸送機械有限公司</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名 椿本鏈条貿易（上海）有限公司</p> <p>持分法を適用しない関連会社 主要な会社名 新興製機㈱ (持分法の適用を除外した理由) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用を除外しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 42社 連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 このうち、Kabelschlepp GmbHとその連結子会社14社については出資持分を取得したため、また、TSUBAKI INDIA POWER TRANSMISSION PRIVATE LIMITED、Tsubaki Deutschland GmbH、U. S. TSUBAKI POWER TRANSMISSION, LLCおよびU. S. TSUBAKI AUTOMOTIVE, LLCについては新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD. 椿本鏈条貿易（上海）有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する関連会社 2社 会社名 同左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名 TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD. 椿本鏈条貿易（上海）有限公司</p> <p>持分法を適用しない関連会社 主要な会社名 同左 (持分法の適用を除外した理由) 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>12月31日</p> <p>TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD. *1</p> <p>椿本汽車発動機 (上海) 有限公司 *1</p> <p>天津華盛昌齒輪有限公司 *1</p> <p>TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA. *2</p> <p>1月31日</p> <p>TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO., LTD. *1</p> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>*2 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>12月31日</p> <p>TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD. *1</p> <p>椿本汽車発動機 (上海) 有限公司 *1</p> <p>天津華盛昌齒輪有限公司 *1</p> <p>TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA. *2</p> <p>Kabelschlepp GmbH *1</p> <p>Kabelschlepp GmbH-Hünsborn *1</p> <p>Kabelschlepp Projekt-GmbH *1</p> <p>Kabeltrax Europe GmbH *1</p> <p>KABELSCHLEPP SYSTEMTECHNIK spol. s. r. o. *1</p> <p>KABELSCHLEPP FRANCE S. A. R. L. *1</p> <p>KabelSchlepp America Holdings, Inc. *1</p> <p>KabelSchlepp America, LLC *1</p> <p>KabelTrax LLC *1</p> <p>METOOOL PRODUCTS LIMITED *1</p> <p>KABELSCHLEPP SINGAPORE PRIVATE LIMITED *1</p> <p>KABELSCHLEPP INDIA PRIVATE LIMITED *1</p> <p>Kabelschlepp Korea, Inc. *1</p> <p>KABELSCHLEPP ITALIA S. R. L. *1</p> <p>Kabelschlepp China Co., Ltd. *1</p> <p>1月31日</p> <p>TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO., LTD. *1</p> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>*2 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として、先入先出法、個別法および移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しておりますが、一部の海外連結子会社では低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生連結会計年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高および完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ取引および為替予約取引 ヘッジ対象……………変動金利の借入金利息および外貨建取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約および特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <hr/> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、金額が少額のものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/> |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一部の海外連結子会社のマテハン事業部門を除いて、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は1,473百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>(「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益は16百万円減少し、経常利益は1百万円増加し、税金等調整前当期純利益は199百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」として表示しておりました「助成金収入」については、重要性が増加したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」は1百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除売却損」については、重要性が減少したため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除売却損」は62百万円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「助成金収入」は70百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」として表示しておりました「固定資産除売却損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除売却損」は62百万円であります。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| <p>—————</p> | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----|---------|----|----|-------|----|-------|-------|-----|-------|-----|---------------|----|------------|----|-------|----|----|-----|------------|--------|----------|-----|----------------|-------|-------------------|----|----|-----|--|--------|--|--------|---|------|-----|---------|----|----|-------|----|-------|-------|-----|---------------|----|-------|----|----|----|------------|----------|----------|-----|----------------|-------|-------------------|----|----|----|--|--------|--|--------|
| <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td> 1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td> 1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> </table> <p>※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は66百万円(うち、仕掛品66百万円)であります。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td> その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 関係会社の借入金および、従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 椿艾黙生機械(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td> 椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員(52名)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> </td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> </td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> | 担保資産 | 百万円 | 建物及び構築物 | 91 | 土地 | 1,297 | 合計 | 1,389 | 担保付債務 | 百万円 | 短期借入金 | 138 | 1年内返済予定の長期借入金 | 99 | 1年内償還予定の社債 | 10 | 長期借入金 | 53 | 合計 | 301 | 投資有価証券(株式) | 822百万円 | その他(出資金) | 699 | 椿艾黙生機械(上海)有限公司 | 61百万円 | 椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司 | 46 | 合計 | 107 | | 176百万円 | | 129百万円 | <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">1,323</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table> <p>※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は45百万円(うち、仕掛品45百万円)であります。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> <tr> <td> その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 関係会社の借入金および、従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 椿艾黙生機械(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td> 椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員(41名)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> </td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> </td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> | 担保資産 | 百万円 | 建物及び構築物 | 81 | 土地 | 1,242 | 合計 | 1,323 | 担保付債務 | 百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 57 | 長期借入金 | 38 | 合計 | 95 | 投資有価証券(株式) | 1,940百万円 | その他(出資金) | 706 | 椿艾黙生機械(上海)有限公司 | 49百万円 | 椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司 | 40 | 合計 | 90 | | 140百万円 | | 109百万円 |
| 担保資産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,297 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,389 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保付債務 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 99 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内償還予定の社債 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 301 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 822百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(出資金) | 699 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 椿艾黙生機械(上海)有限公司 | 61百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 176百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 129百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保資産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 81 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保付債務 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 95 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 1,940百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(出資金) | 706 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 椿艾黙生機械(上海)有限公司 | 49百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 140百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 109百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---|---|
| <p>※6 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,000百万円</p> <p>7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 14,000百万円 借入実行残高 2,000 差引額 12,000</p> | <p>※6 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 11,000百万円</p> <p>7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 — 差引額 15,000</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|----------|-----|--------|-----|--------------|----|-------|-------|-------|-----|--|--------|----------|----------|-----|--------|-----|--------------|----|-------|-------|-------|-------|----------|----|
| ※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">93百万円</div> | ※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">△47百万円</div> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">20百万円</div> | ※2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">24百万円</div> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">8,341百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">2,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> </table> | 給料及び手当 | 8,341百万円 | 賞与引当金繰入額 | 519 | 退職給付費用 | 545 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 22 | 荷造運送費 | 2,788 | 減価償却費 | 865 | ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">9,520百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">908</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">3,787</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> | 給料及び手当 | 9,520百万円 | 賞与引当金繰入額 | 908 | 退職給付費用 | 739 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 43 | 荷造運送費 | 3,787 | 減価償却費 | 1,117 | 貸倒引当金繰入額 | 60 |
| 給料及び手当 | 8,341百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 545 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運送費 | 2,788 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 865 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 9,520百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 908 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 739 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運送費 | 3,787 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">3,543百万円</div> | ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">4,144百万円</div> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 121百万円 | 土地 | 11 | 合計 | 132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 121百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産の概要 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">用途</td> <td>稼動休止資産</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>大阪府門真市</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> (2) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産である当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22百万円)として特別損失に計上したものであります。 (3) 減損損失の金額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> (4) 回収可能価額の算定方法等 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産業者による価格調査に基づき評価しております。 | 用途 | 稼動休止資産 | 場所 | 大阪府門真市 | 種類 | 土地 | 土地 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 稼動休止資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 大阪府門真市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ※7 災害による損失 東日本大震災による損失を計上しており、その内訳の主なものとは操業停止期間中の固定費188百万円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | |
|---------------------------------|----------|
| ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,732百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 109 |
| 計 | 3,841 |
| ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 547百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 46 |
| 為替換算調整勘定 | △52 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 34 |
| 計 | 575 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 191,406 | — | — | 191,406 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 5,363 | 14 | 3 | 5,374 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

14千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 744 | 4.0 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |
| 平成21年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 558 | 3.0 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 558 | 3.0 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 191,406 | — | — | 191,406 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 5,374 | 22 | — | 5,397 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

22千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 558 | 3.0 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |
| 平成22年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 558 | 3.0 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 744 | 4.0 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------------------|------|----------------|-------|-----------|--------|---|----------|----------|------------------|------|----------------|-------|-----------|--------|------|----------|------|-------|-----|---|------|--------|------|--------|----------|----|--------|-----|----------|-------|-----------|----|-----------|------|---------------------------------|-------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,431百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△231</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,379</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 11,431百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △231 | 有価証券に含まれる現金同等物 | 9,179 | 現金及び現金同等物 | 20,379 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,594百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△209</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,923</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,308</td> </tr> </table> <p>※2 出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">出資金の取得によりKabelschlepp GmbHを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにKabelschlepp GmbHの取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,636百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,968</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,934</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,196</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,543</td> </tr> <tr> <td>取得に係る為替差益</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結範囲の変更を伴う子会社出 資金の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,887</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 9,594百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △209 | 有価証券に含まれる現金同等物 | 7,923 | 現金及び現金同等物 | 17,308 | 流動資産 | 2,636百万円 | 固定資産 | 3,968 | のれん | 4 | 流動負債 | △1,934 | 固定負債 | △2,196 | 為替換算調整勘定 | 97 | 少数株主持分 | △32 | 出資金の取得価額 | 2,543 | 取得に係る為替差益 | △4 | 現金及び現金同等物 | △651 | 差引：連結範囲の変更を伴う子会社出 資金の取得による支出 | 1,887 |
| 現金及び預金勘定 | 11,431百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券に含まれる現金同等物 | 9,179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 20,379 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 9,594百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券に含まれる現金同等物 | 7,923 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 17,308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 2,636百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 3,968 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △1,934 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △2,196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替換算調整勘定 | 97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金の取得価額 | 2,543 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得に係る為替差益 | △4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | △651 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：連結範囲の変更を伴う子会社出 資金の取得による支出 | 1,887 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | パワトラ 事業部門 (百万円) | マテハン 事業部門 (百万円) | その他部門 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 91,858 | 20,434 | 465 | 112,759 | — | 112,759 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,353 | 50 | 875 | 2,280 | (2,280) | — |
| 計 | 93,212 | 20,485 | 1,341 | 115,039 | (2,280) | 112,759 |
| 営業費用 | 85,921 | 20,285 | 1,208 | 107,415 | 606 | 108,021 |
| 営業利益 | 7,291 | 200 | 132 | 7,624 | (2,886) | 4,737 |
| II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 116,758 | 23,066 | 2,570 | 142,394 | 40,246 | 182,641 |
| 減価償却費 | 6,578 | 248 | 3 | 6,830 | 560 | 7,390 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | — |
| 資本的支出 | 3,598 | 135 | 0 | 3,734 | 253 | 3,988 |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------------|--|
| パワトラ 事業部門 | <ul style="list-style-type: none"> ・動力伝動用チェーン 標準形チェーン、特形チェーン、無給油チェーン、強力チェーン、耐環境チェーン、低騒音チェーン、船舶エンジン用船用チェーン 他 ・搬送用チェーン 標準形コンベヤチェーン、特形コンベヤチェーン、フリーフローチェーン、工作機械用ATCチェーン、エスカレータ用チェーン、立体駐車場用チェーン、トップチェーン、バケットエレベータ用コンベヤチェーン、水処理用チェーン 他 ・ケーブル・ホース支持案内装置 プラスチックケーブルベヤ、スチールケーブルベヤ 他 ・一般産業用ベルト商品 タイミングベルト、タイミングプーリ 他 ・周辺機器 チェーンテンショナ、チェーン給油装置 他 ・自動車部品 タイミングチェーン（ローラチェーン、サイレントチェーン）、パワードライブチェーン（自動車動力伝達用サイレントチェーン）、チェーンテンショナ、タイミングベルト、オートテンショナ、ガイド、レバー、スプロケット、プーリ 他 ・伝動装置 変減速機、直線作動機、締結具、軸継手、クラッチ、過負荷保護機器、トルク機器、スプロケット、間欠駆動ユニット 他 |
| マテハン 事業部門 | <ul style="list-style-type: none"> ・システム 自動車製造ライン搬送システム、新開工場内搬送システム、クリーン工場内搬送システム、流通業界向け仕分けシステム、創薬分野向け保管・ピッキングシステム、粉粒体搬送システム、各種搬送システム 他 ・コンベヤ、物流機器装置 各種コンベヤ、モノレール、回転棚、垂直自動棚、金属屑搬送装置、クーラント処理装置、三次元搬送プラスチックチェーンコンベヤ、噛合チェーン式昇降装置 他 ・設備監視ソフト ・メンテナンスサービス |
| その他部門 | <ul style="list-style-type: none"> ・ビルメンテナンス、保険代理業、ヘルスケア機器の販売 他 |

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,955百万円であり、当社の本社管理部門等に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,485百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社管理部門等に係る資産等でありま

5 会計処理基準の変更
(前連結会計年度)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、マテハン事業部門において売上高は1,473百万円増加し、営業利益は43百万円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア・ オセア ニア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------|-------------|-------------|-------------|----------------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| ① 外部顧客に対する 売上高 | 78,213 | 19,761 | 5,389 | 9,365 | 28 | 112,759 | — | 112,759 |
| ② セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 11,650 | 280 | 74 | 453 | — | 12,459 | (12,459) | — |
| 計 | 89,863 | 20,042 | 5,464 | 9,819 | 28 | 125,219 | (12,459) | 112,759 |
| 営業費用 | 84,359 | 19,707 | 5,263 | 8,774 | 83 | 118,188 | (10,167) | 108,021 |
| 営業利益 又は営業損失(△) | 5,504 | 334 | 201 | 1,044 | △ 54 | 7,030 | (2,292) | 4,737 |
| II 資産 | 113,976 | 17,295 | 5,107 | 10,370 | 40 | 146,791 | 35,850 | 182,641 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………オランダ、イギリス

(3) アジア・オセアニア……台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア

(4) その他……ブラジル

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,955百万円であり、当社の本社管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,485百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社管理部門等に係る資産等でありま

5 会計処理基準の変更
(前連結会計年度)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、日本において売上高は1,473百万円増加し、営業利益は43百万円増加しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 北米 | 欧州 | アジア・ オセアニア | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|--------|-------|---------------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 19,863 | 5,554 | 12,974 | 518 | 38,911 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | 112,759 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 17.6 | 4.9 | 11.5 | 0.5 | 34.5 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………オランダ、イギリス

(3) アジア・オセアニア……台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア

(4) その他の地域……………アフリカ、中近東、中南米

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別の事業グループ体制を敷き、それぞれの事業グループごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは「チェーン」、「精機」、「自動車部品」、「マテハン」の4セグメントであります。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

| 報告セグメント | 主要製品 |
|---------|---|
| チェーン | <ul style="list-style-type: none"> ・動力伝動用チェーン 標準形チェーン、特形チェーン、無給油チェーン、強力チェーン、耐環境チェーン、低騒音チェーン、船舶エンジン用船用チェーン 他 ・搬送用チェーン 標準形コンベヤチェーン、特形コンベヤチェーン、フリーフローチェーン、工作機械用ATCチェーン、エスカレータ用チェーン、立体駐車場用チェーン、トップチェーン、バケットエレベータ用コンベヤチェーン、水処理用チェーン 他 ・スプロケット 動力伝動用スプロケット、搬送用スプロケット 他 ・ケーブル・ホース支持案内装置 プラスチックケーブルベヤ、スチールケーブルベヤ 他 ・一般産業用ベルト商品 タイミングベルト、タイミングプーリ 他 ・周辺機器 チェーンテンショナ、チェーン給油装置 他 |
| 精機 | <ul style="list-style-type: none"> ・伝動装置 変減速機、直線作動機、締結具、軸継手、クラッチ、過負荷保護機器、トルク機器、間欠駆動ユニット 他 |
| 自動車部品 | <ul style="list-style-type: none"> ・自動車部品 タイミングチェーン（ローラチェーン、サイレントチェーン）、パワードライブチェーン（自動車動力伝達用サイレントチェーン）、チェーンテンショナ、タイミングベルト、オートテンショナ、ガイド、レバー、スプロケット、プーリ 他 |
| マテハン | <ul style="list-style-type: none"> ・システム 自動車製造ライン搬送システム、新聞工場内搬送システム、クリーン工場内搬送システム、流通業界向け仕分けシステム、創薬分野向け保管・ピッキングシステム、粉粒体搬送システム、各種搬送システム 他 ・コンベヤ、物流機器装置 各種コンベヤ、モノレール、回転棚、垂直自動棚、金属屑搬送装置、クーラント処理装置、三次元搬送プラスチックチェーンコンベヤ、嚙合チェーン式昇降装置 他 ・設備監視ソフト ・メンテナンスサービス |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸表 計上額 |
|---------------------------------|---------|--------|-----------|--------|---------|-------------|---------|-------------|---------------|
| | チェーン | 精機 | 自動車 部品 | マテハン | 小計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客に 対する売上高 | 37,009 | 15,197 | 38,196 | 20,402 | 110,805 | 1,953 | 112,759 | — | 112,759 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,186 | 226 | 12 | 35 | 1,461 | 896 | 2,358 | △2,358 | — |
| 計 | 38,195 | 15,424 | 38,209 | 20,438 | 112,267 | 2,850 | 115,117 | △2,358 | 112,759 |
| セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) | 308 | 125 | 3,659 | △8 | 4,084 | 120 | 4,204 | 532 | 4,737 |
| セグメント資産 | 57,261 | 26,342 | 39,326 | 28,330 | 151,260 | 3,562 | 154,823 | 27,818 | 182,641 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,355 | 1,006 | 3,631 | 383 | 7,376 | 14 | 7,390 | — | 7,390 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 922 | 166 | 2,721 | 176 | 3,987 | 0 | 3,988 | — | 3,988 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、ヘルスケア機器の販売等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額532百万円には、セグメント間取引消去813百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △280百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額27,818百万円には、セグメント間取引消去△1,403百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,221百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財 務諸表 計上額 |
|------------------------|---------|--------|-----------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------|
| | チェーン | 精機 | 自動車 部品 | マテハン | 小計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客に 対する売上高 | 47,022 | 19,738 | 43,302 | 26,304 | 136,367 | 1,875 | 138,243 | — | 138,243 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,239 | 322 | 1 | 36 | 1,599 | 813 | 2,413 | △2,413 | — |
| 計 | 48,262 | 20,061 | 43,303 | 26,340 | 137,967 | 2,689 | 140,657 | △2,413 | 138,243 |
| セグメント利益(営業利益) | 2,780 | 2,065 | 5,382 | 215 | 10,444 | 173 | 10,618 | 404 | 11,022 |
| セグメント資産 | 61,832 | 27,548 | 39,135 | 29,741 | 158,257 | 3,543 | 161,801 | 22,405 | 184,206 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,618 | 840 | 3,561 | 512 | 7,532 | 12 | 7,544 | — | 7,544 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,363 | 213 | 3,894 | 333 | 5,804 | 3 | 5,807 | — | 5,807 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額404百万円には、セグメント間取引消去605百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △201百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額22,405百万円には、セグメント間取引消去△4,002百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,408百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 米国 | 欧州 | アジア・ オセアニア | その他 | 合計 |
|--------|--------|--------|---------------|-------|---------|
| 80,848 | 22,598 | 10,626 | 20,104 | 4,066 | 138,243 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 米国 | 欧州 | アジア・ オセアニア | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|---------------|-----|--------|
| 68,931 | 4,517 | 3,676 | 3,453 | 476 | 81,055 |

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|--------------------|
| 椿本興業株式会社 | 24,189 | チェーン、精機、自動車部品、マテハン |

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | チェーン | 精機 | 自動車部品 | マテハン | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------|----|-------|------|-----|-------|----|
| 減損損失 | — | — | — | — | 22 | — | 22 |

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | チェーン | 精機 | 自動車部品 | マテハン | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------|----|-------|------|-----|-------|----|
| 当期償却額 | △11 | — | — | 16 | — | — | 4 |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — | — | — |

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 434円59銭 | 1株当たり純資産額 | 448円43銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 17円07銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 32円76銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円) | 3,175 | 6,093 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 3,175 | 6,093 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 186,039 | 186,023 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）の製品は、主に受注生産であります。製品の一部につきましては、見込生産も行っております。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比 (%) |
|----------|----------|-----------|
| チェーン | 35,381 | 42.2 |
| 精機 | 17,707 | 35.8 |
| 自動車部品 | 42,814 | 14.0 |
| マテハン | 24,988 | 30.9 |
| その他 | — | — |
| 合計 | 120,892 | 27.8 |

(注) 1. 金額は販売価格で記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比 (%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比 (%) |
|----------|----------|-----------|-----------|-----------|
| チェーン | 47,899 | 29.1 | 7,041 | 16.3 |
| 精機 | 20,217 | 28.4 | 2,748 | 20.4 |
| 自動車部品 | 42,742 | 11.7 | 754 | △42.7 |
| マテハン | 25,673 | 31.0 | 11,693 | △1.7 |
| その他 | 1,897 | △1.4 | 160 | 15.2 |
| 合計 | 138,431 | 22.9 | 22,398 | 3.3 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比 (%) |
|----------|----------|-----------|
| チェーン | 47,022 | 27.1 |
| 精機 | 19,738 | 29.9 |
| 自動車部品 | 43,302 | 13.4 |
| マテハン | 26,304 | 28.9 |
| その他 | 1,875 | △4.0 |
| 合計 | 138,243 | 22.6 |

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 代表取締役および役員の変動 (6月29日付 同日開催予定の定時株主総会終了後)

1) 代表取締役の変動

①変動の理由 : 経営のグローバル化等、業容の拡大に対応するため。

②変動の内容

| 氏名 | 新役職 | 現役職 | 所有株式数 |
|------------------|-------------|-----------|----------|
| いちかわ ただし 市川 直 | 代表取締役専務執行役員 | 取締役専務執行役員 | 46,000 株 |

③就任予定日 平成 23 年 6 月 29 日

2) 取締役・執行役員の変動

①新任取締役候補

| 氏名 | 新役職 | 現役職 |
|-------------------|-----------|--------|
| すずき ただす 鈴木 恭 | 取締役常務執行役員 | 常務執行役員 |
| やまもと てつや 山本 哲也 | 取締役執行役員 | 執行役員 |

②昇任予定取締役・執行役員

| 氏名 | 新役職 | 現役職 |
|--------------------|-----------|-----------|
| かたおか ようへい 片岡 揚平 | 取締役専務執行役員 | 取締役常務執行役員 |
| たかはし としお 高橋 利夫 | 専務執行役員 | 常務執行役員 |

③新任執行役員候補

| 氏名 | 新役職 | 現役職 |
|--------------------|------|-------------------|
| は が のぶあき 埴和 伸光 | 執行役員 | 理事 |
| かわぐち ひろまさ 川口 博正 | 執行役員 | 理事 (株ツバキエマツからの出向) |
| やまもと まさひこ 山本 雅彦 | 執行役員 | 理事 (株ツバキエマツからの出向) |

④退任予定取締役・執行役員

| 氏名 | 現役職 |
|--------------------|-----------|
| かねひら まこと 金平 誠 | 取締役専務執行役員 |
| きたやま よしかず 北山 佳計 | 常務執行役員 |
| み お かつひこ 三尾 克彦 | 常務執行役員 |

⑤担当職務の異動

(下線部は変更箇所)

| 氏名 | 新職 | 現職 |
|-------------------|---|---|
| いちかわ 市川 ただし直 | 代表取締役専務執行役員、 チェーン・精機部門統括兼グローバル・ベスト推進担当兼京都工場長兼兵庫工場長兼(株)ツバキエマソン代表取締役社長 | 取締役専務執行役員、 チェーン・精機部門統括兼グローバル・ベスト推進担当兼京都工場長兼兵庫工場長兼(株)ツバキエマソン代表取締役社長 |
| かたおか 片岡 ようへい揚平 | 取締役専務執行役員、 マテハン部門管掌兼同管掌マテハン事業部長兼グローバル・ベスト推進担当 | 取締役常務執行役員、 マテハン部門管掌兼同管掌マテハン事業部長兼グローバル・ベスト推進担当 |
| すずき 鈴木 ただす恭 | 取締役常務執行役員、 チェーン・精機部門統括チェーン製造事業部長兼京田辺工場長 | 常務執行役員、 チェーン・精機部門統括チェーン製造事業部長兼京田辺工場長 |
| やまもと 山本 てつや哲也 | 取締役執行役員、 経営企画センター長兼同センター経営企画室長 | 執行役員、 本社部門本部経営企画室長 |
| みやざき 宮崎 よしのぶ良信 | 専務執行役員、 CSR推進センター長兼同センター内部監査室長兼大阪支社長 | 専務執行役員、 海外事業支援担当兼社長補佐 |
| たかはし 高橋 としお利夫 | 専務執行役員、 開発技術センター長兼同センター研究開発部長兼MOT推進担当兼テクノスクール校長 | 常務執行役員、 開発・技術センター長兼同センター研究開発部長兼つばきテクノスクール校長 |
| こんどう 近藤 まさと正人 | 常務執行役員、 国内営業支援担当兼東京支社長兼(株)椿本マシナリー代表取締役社長 | 常務執行役員、 チェーン・精機部門統括国内営業支援担当兼東京支社長 |
| つばきもと 椿本 しげや茂也 | 執行役員、 CSR推進センター環境・社会報告担当 | 執行役員、 本社部門本部環境・社会報告主幹 |
| はが 垺和 のぶあき伸光 | 執行役員、 自動車部品事業部グローバル生産企画統括 | 理事、 自動車部品事業部グローバル生産企画統括 |
| かわぐち 川口 ひるまさ博正 | 執行役員、 チェーン・精機部門統括チェーン・精機営業統括部長 | 理事、 チェーン・精機部門統括チェーン・精機営業統括 |
| やまもと 山本 まさひこ雅彦 | 執行役員、 情報システム部長兼グループIT戦略担当 | 理事、 本社部門本部情報システム部長 |

<参考資料>

取締役、監査役、執行役員の就任予定者一覧

*は社外役員、◎は昇任、○は新任

| 氏名 | 役職 | 担当 |
|---------|-----------------|---|
| 長 勇 | 代表取締役社長 | |
| ◎ 市川 直 | 代表取締役 専務執行役員 | チェーン・精機部門統括兼グローバル・ベスト推進担当兼京都工場長 兼兵庫工場長兼㈱ツバキエマソン代表取締役社長 |
| 藤原 透 | 取締役 専務執行役員 | 自動車部品事業部長兼グローバル・ベスト推進担当兼埼玉工場長 |
| ◎ 片岡 揚平 | 取締役 専務執行役員 | マテハン部門管掌兼同管掌マテハン事業部長 兼グローバル・ベスト推進担当 |
| ◎ 鈴木 恭 | 取締役 常務執行役員 | チェーン・精機部門統括チェーン製造事業部長兼京田辺工場長 |
| ◎ 山本 哲也 | 取締役 執行役員 | 経営企画センター長兼同センター経営企画室長 |
| * 矢嶋 英敏 | 取 締 役 | |
| 竹村 雅弘 | 常勤監査役 | |
| 宮本 治郎 | 常勤監査役 | |
| * 徳田 勝 | 監 査 役 | |
| * 渡邊 隆文 | 監 査 役 | |
| 宮崎 良信 | 専務執行役員 | C S R 推進センター長兼同センター内部監査室長兼大阪支社長 |
| ◎ 高橋 利夫 | 専務執行役員 | 開発・技術センター長兼同センター研究開発部長兼MOT推進担当兼 つばきテクノスクール校長 |
| 近藤 正人 | 常務執行役員 | 国内営業支援担当兼東京支社長兼㈱椿本マンナリー代表取締役社長 |
| 春名 秀昭 | 執行役員 | マテハン部門管掌マテハン事業部副事業部長 兼同事業部技術統括兼名古屋支社長 |
| 牛田 雅也 | 執行役員(非常勤) | 欧州事業推進担当兼TSUBAKIMOTO EUROPE B.V. 代表取締役社長 |
| 酒井 俊光 | 執行役員 | マテハン部門管掌モジュールビジネス部長 |
| 椿本 茂也 | 執行役員 | C S R 推進センター環境・社会報告担当 |
| ○ 埴和 伸光 | 執行役員 | 自動車部品事業部グローバル生産企画統括 |
| ○ 川口 博正 | 執行役員 | チェーン・精機部門統括チェーン・精機営業統括部長 |
| ○ 山本 雅彦 | 執行役員 | 情報システム部長兼グループIT戦略担当 |

以 上